

令和元年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

石田真敏

今回の情報通信白書では、「**進化するデジタル経済とその先にある Society 5.0**」を特集として取り上げ、平成時代を中心に、情報通信技術（ICT）とデジタル経済がどのように進化してきたのかを振り返るとともに、その進化の先にある社会としての Society 5.0 を展望しています。

「デジタル経済」とは、ICT がもたらした新たな経済の姿であり、このテーマを巡って近年国際的な議論が活発になっています。本年 6 月には、私が共同議長を務めた「G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」が開催され、信頼性のある自由なデータ流通、人間中心の AI、デジタル経済におけるセキュリティ、持続可能な開発目標（SDGs）と包摂性等、デジタル経済に関する重要なテーマについて、国際的な共通認識を得て、これらを盛り込んだ閣僚声明をとりまとめました。

「Society 5.0」は、IoT や AI などの革新的技術によって実現する、現在の情報社会の次の段階に位置付けられる新しい社会です。これら技術が生活や経済のあらゆる側面を大きく変革するとともに、多くの社会的課題を解決することが期待されています。どこからでも世界につながり、どこにいても高度なサービスを受けられるようになり、地方でも都会と同じように暮らし、働くことが可能になり、持続可能な地域社会が実現できます。Society 5.0 は日本発の言葉ですが、G20 の閣僚声明においても、目指すべき社会の概念として共有されました。

AI によって雇用が減少し、格差が大きくなるのではないかと不安の声もありますが、AI による生産性向上という果実を、労働時間の削減などにつなげ、趣味・スポーツ・旅行などにより生活を豊かにするとともに、新たな消費や雇用を生む好循環につなげるという AI 時代の社会モデルの構築が必要であり、新たな技術が産み出す富を社会全体に行き渡らせることが重要です。G20 の閣僚会合においても、このような社会モデルの検討を始めるべきとの問題提起を行い、多くの賛同を得たところです。

白書では、こうしたデジタル経済と豊かさに関するトピックを取り上げているほか、デジタル経済ではデータが価値創出の源泉となり、時間・場所・規模の制約を超えた活動が可能となることなどを示した上で、「Society 5.0」の実現に向けた課題や、我が国に必要な改革について、スタートアップ企業等との協調によるオープン・イノベーションやテレワーク等の働き方改革などに触れつつ分析しています。

今回の白書での分析結果も踏まえ、ICT による経済発展と社会的課題の解決の両立を実現すべく、総務省として引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

情報通信白書は、昭和 48 年に刊行して以来、今回で 47 回目の刊行となりました。本白書が広く国民の皆様にご利用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めるとともに、これからの Society 5.0 に向けた共通認識を醸成いただく上での一助となることを願っております。

令和元年 7 月